2025 年度 若手・女性研究者奨励金 レポート

研究課題	**母親の教育に関わる価値観の異文化間比較 ―日本と韓国との違い―**
キーワード	①教育価値観、②子育て観、③日韓比較

研究者の所属・氏名等

フリガナ 氏　名	ムン　キルヨン 文　吉英
配付時の所属先・職位等 （令和７年４月１日現在）	明治学院大学教養教育センター助教
現在の所属先・職位等	同上
プロフィール	韓国の言語教育および教育社会学を専門とする研究者です。日韓双方の高等教育機関で研鑽を積み、多文化社会における教育価値観の変容について研究を重ねてきました。特に、低成長や超少子化、格差の拡大といった日韓共通の構造変動が、家庭内の教育戦略や母親の意識に与える影響に深い関心を持っています。本奨励金による成果を基盤に、今後は両国のデータを有機的に比較分析し、実効性のある教育福祉や子育て支援政策の構築に貢献できる研究者を目指しています。

1. 研究の概要

本研究は、近年の日韓両国における深刻な少子化や急激なグローバル化といった社会的状況の変化を視野に入れ、小学生の子どもを持つ日本と韓国の母親がどのような「子育て観」や「教育価値観」を持っているのかを明らかにし、その類似点や相違点について比較検討することを目的としたものである。具体的には、子育て全般に対する信念である「子育て観」と、学校教育に対する信念であり理想的教師観・学生観・教育観から構成される「教育価値観尺度（加賀美，2007)」を用い、両国の母親を対象に調査を実施した。日韓共通の社会的課題を背景に、子育てにおいて主導的な役割を果たす母親の意識を異文化間比較の視点から実証的に究明しようとした点に、本研究の特色と独創性がある。

2. 研究の動機、目的

現在、日本と韓国は世界的に見ても深刻な少子化、格差社会の進展、あるいは急激なグローバル化という共通の構造的転換期に直面しており、これらは保護者の子育てや教育観にも多大な影響を及ぼしている。かつて両国において教育は、社会的地位の獲得や階層移動を可能にする希望の梯子として機能し、強固な教育熱を支える原動力となってきた。しかし、低成長や将来の不確実性が常態化した現代社会において、その機能には揺らぎが生じている。それにもかかわらず、日韓の母親の教育価値観を 3 領域の集合体として包括的に捉え、国際比較の視点から実証的に考察した研究は管見の限り極めて限定的であった。

そこで本研究は、近年の社会的変化を視野に入れ、日韓の母親が学校教育に対して抱く価値観の本質を異文化間比較の観点から明確にすることを動機とした。特に、親の社会経済的背景が子どもの教育に対する「まなざし」をいかに変容させるかを比較検証することで、両国社会が直面する教育格差の構造的課題を深く理解することを目的とした。

3. 研究の結果

本研究では、日韓の母親を対象におよそ600名規模の質問紙調査を実施し、その第1段階として、まず韓国人母親のデータ（N=300）について、t検定や分散分析を用いた詳細な統計的分析を先行して行った。その結果、韓国人母親の教育価値観は過去に比して「理想から生存へ」という実利的なパラダイムへと急激に再編されていることが確認された。具体的には、子どもに対する学歴期待水準の低下が見られ、教育の目的においても「創造性」より「規則遵守」や「社会化」、「自主独立」といった、既存のシステムに適応し脱落を防ぐための外発的な資質をより一層重視する傾向へと推移していた。 最も重要な発見は属性別の分析において見出された。2012年時点では存在していた母親の「最終学歴」による教育観の差異が2025年には完全に消失した一方で、過去には見られなかった「世帯所得（所得水準）」による差異が新たに顕在化した。高所得層ほど教師に対して厳格な「専門性」を求める傾向が示され、これは教育情報の普遍化による認識の同質化が進む一方で、内実としては経済力に応じて最適な教育サービスを選別・要求する「教育の市場化」が進行している実態を実証するものである。現在、これらの画期的な知見をまとめた学術論文を執筆中である。

4. 研究者としてのこれからの展望

本奨励金をいただいたおかげで、日韓の母親を対象とした大規模な調査を遂行し、まずは韓国データの分析を通じて「防衛的教育熱と新たな階層化」という重要な学術的知見を得て、論文執筆へと繋げることができました。 研究者としてのこれからの展望は、現在準備を進めている論文の完成・投稿を速やかに行うとともに、次のステップとして日本人母親データとの対照分析を本格的に推進することです 。少子化や低成長という「同様の未来」を歩む日韓両国の母親たちが、それぞれの社会文化的文脈においていかに教育的生存戦略を構築しているのかを比較社会学的に理論化したいと考えております。将来的には、実証データを扱う専門性を活かし、学術界のみならず、現代の親たちが抱える養育不安を軽減するための実効性のある教育政策や子ども家庭福祉の制度提言に寄与できる研究者へとステップアップしてまいります。

5. 支援者（寄付企業等や社会一般）等へのメッセージ

この度は貴重なご支援を賜り、心より御礼申し上げます。皆様のおかげで、多大な労力を要する日韓の質問紙調査とデータ分析を無事に遂行することができました。 本研究で明らかになった「教育が生存のための安全網へ変質している」という事実は、少子化や格差に直面する日本社会にとっても重要な示唆を含んでいます。今後は分析成果を順次論文として発表し、より良い子育て支援や教育政策を構想するための基礎資料として社会に還元してまいります。皆様の温かいご支援に深く感謝し、今後も社会に貢献する研究に邁進いたします。

